特集

日本の家族の変化とこれから

日本の家族の変化とこれから

岩井紀子

要 約

21世紀初頭は、若者や女性を中心として、雇用の流動化と不安定化が進み、晩婚化が一層進行し、格差の拡大が指摘された時期である。少子高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度が導入され、老親扶養意識に大きな影響を与えた時期でもある。家族を取り巻くこのような環境の変化は、日本の家族の構造や機能ならびに個人の意識にどのような影響を与えたのであろうか。日本家族社会学会創立20周年の節目にあたる大会のシンポジウムでは、この時期に実施された3つの全国調査のデータに基づいて、日本の家族の変化と現状をとらえ、日本の家族のこれからについて論じる。3つの調査とは、日本家族社会学会が1998年、2003年、2008年に実施した「全国家族調査」、大阪商業大学JGSS研究センターが2000年から2010年にかけて8回実施した「Japanese General Social Survey」そして、国立社会保障・人口問題研究所が1994年から5年毎に実施している「世帯動態調査」である。

キーワード: 家族の変化, 反復横断調査, 全国調査

2011, 家族社会学研究, 23(1): 19-22

Changes in the Japanese Family and the Years Ahead

Noriko Iwai

Abstract

The early years of the 21st century are a period in which mobility and instability in employment have spread, especially among young people and women, late marriage has continued to expand, and social inequality has become more pronounced. During this period, a long-term care insurance system was also introduced and a number of people reconsidered how to care for aging parents, given the acceleration of aging society with lower numbers of children. How have these contextual changes affected the form and function of the Japanese family as well as individuals' attitudes? In commemoration of the 20th anniversary of the Japan Society of Family Sociology, the changes in and current picture of the Japanese family are illustrated and future directions are discussed, based on the following three series of national surveys conducted over the past decade: National Family Research of Japan in 1998, 2003, and 2008 by the Japan Society of Family Sociology; 8 Japanese General Social Surveys from 2000 to 2010 by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce; and quinquennial National Surveys on Household Changes since 1994 by The National Institute of Population and Social Security Research.

Key words: changes in the family, repeated survey, national survey

2011, Japanese Journal of Family Sociology, 23(1): 19-22

いわい のりこ: 大阪商業大学

Osaka University of Commerce, 4-1-10 Mikuriyasakae-machi, Higashi-Osaka, Osaka 577-8505, Japan

E-mail: n-iwai@tcn.zaq.ne.jp

I. シンポジウムのねらい

家族社会学会は1991年に、家族に関する理論的・実証的および実践的な研究を推進し、個人と社会の発展に寄与することを目的として結成された。学会では、1995年に全国家族調査委員会を組織して、家族についての詳細な情報を含む「全国家族調査」を企画し、1998年、2003年、2008年に調査を実施し、日本の家族についての貴重な知見を提供してきた。全国家族調査は、多くの研究者に全国調査の企画・設計に関わり、データの扱いを学び、計量的な分析研究を深める機会を提供している。

研究者が協力して全国調査を行い、データの公開を目指すという機運は、家族社会学会以外にも広がっていた。1998年には、アメリカのGeneral Social Surveyを範として、「日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Survey)」を実施するJGSSプロジェクトが立ち上がった。JGSSは、職業や世帯情報をはじめ、さまざまな分野の設問を組み込んでいるが、人々の生活の基本となる家族に関連する設問が重点的に組み込まれている。

る。

学会創立20周年の節目にあたる2010年の大会のシンポジウムでは、家族社会学会が、10年以上にわたって積み上げてきた「全国家族調査」のデータを基に、21世紀初頭における日本の家族の変化と現状について議論を行う。シンポジウムでは、日本の家族研究者が常に信頼できる資料として参照し続けている国立社会保障・人口問題研究所による「世帯動態調査」のデータに基づく報告も加わる。さらに、全国家族調査と時期を同じくして、2000年から2010年までに8回の調査を実施したJGSSのデータも資料とする。

II. 家族を取り巻く出来事

20世紀末から21世紀初頭にかけては、家族に直接または間接的に影響を及ぼすいくつかの金融危機が生じた時期である(表1)。家族生活に影響を及ぼす法や制度の改正が相次いだ時期でもある。男女雇用機会均等法が改正される一方で、労働者派遣法の適用範囲が3度にわたって拡大した。若者や女性を中心として、雇用の流動化と不安定化が進み、晩婚化が一層進行し、格差の問題

表1 家族を取り巻く出来事：金融危機や法改正など

1997.7	アジア通貨危機：1997/98における金融危機の遠因
1998年度	経済成長率はマイナス
1999.4	男女雇用機会均等法(1986年施行)の改正：努力目標から禁止規定へ
1999.12	労働者派遣法(1986年施行)の改正：派遣業種の拡大
2000.4	児童手当制度の改正：小学校就学前までに拡大(以前は3歳未満)
2000.4	介護保険制度の施行
2001.4	児童手当制度の改正：所得制限の大幅緩和
2003.4.28	日経平均株価：1950年9月の算出開始以来の最安値
2004.3	労働者派遣法の改正：製造業務の派遣解禁
2004.4	児童手当制度の改正：小学校3年生まで
2006.3	労働者派遣法の改正：派遣受け入れ期間の延長
2006.4	児童手当制度の改正：小学校6年生まで/所得制限の緩和(9割が対象に)
2006年度	家計貯蓄率3.2%で、1949年以来の低さ(1997年は11.4%)
2007.4	児童手当制度の改正：3歳未満は第1・2子にも1万円(以前は5000円)
2007.4	男女雇用機会均等法の改正：差別禁止の範囲を拡大/間接差別の禁止(転勤の要件など)/男性差別の禁止
2008.4	後期高齢者医療制度の施行：前期高齢者で障害のある者と75歳以上
2008.9	リーマン・ショック：リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった金融危機
2010.4	高校無償化(授業料部分のみ)の施行/子ども手当法(1年限り)の施行(中学卒業まで)/児童手当・扶養控除・配偶者控除廃止

が指摘された。少子高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度が導入され、老親扶養意識に大きな影響を与えた。さらに、子育てへの支援を強化すべく児童手当制度が何度も改正された。

家族を取り巻くこのような環境の変化は、日本の家族の構造や機能ならびに個人の意識にどのような影響を与えたのであろうか。

III. 家族に関連する指標の変化

一方、1990年、2000年、2010年における家族に関連する指標の動きをみると、下記のように、未婚率、初婚年齢、平均寿命、高齢化率が高まる一方で、出生率や離婚率に関しては、2000年以降は変化が小さい。ゴシック部分は数値が高いことを、下線部分は数値が低いことを示している。2010年の数値が得られなかった場合は、入手できる最新の数値を記載している。

■ 平均初婚年齢：夫 28.4→28.8→30.4歳

妻 25.9→27.0→28.6歳

■ 未婚率：25～29歳：男 64.4→69.3→71.4%

女 40.2→54.0→59.0%

[2005]

30～34歳：男 32.6→42.9→47.1%

女 13.9→26.6→32.0%

50歳時：男 5.6→12.6→15.4%

女 4.3→5.8→6.8%

■ 婚姻件数：72万2,138組→79万8,138組

→70万7,734組

■ 離婚件数：15万7,608組→26万4,246組

→25万3,353組

■ 離婚率：1.28→2.10→2.01%

[0.74 (1961)/2.30(2002)]

■ 初婚割合：夫 86.6→85.0→81.3%

妻 88.3→86.6→83.4%

■ 合計特殊出生率：1.54→1.36→1.37

■ 出生数：122万1,585人→119万547人

→107万35人

■ 死亡数：82万305人→96万1,653人

→114万1,865人

■ 平均寿命：男 75.9→77.7→79.6歳

妻 81.9→84.6→86.4歳

■ 高齢化率：12.1→17.4→22.7%

[出典：厚生労働省 HP；国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』]

家族を取り巻く経済状況については、2000年以降、失業率ならびに非正規雇用率が上昇している一方で、世帯の平均収入は減少し、生活が「苦しい」という意識が増加している。この時期に女性の就業率は高まっている。

■ 就業率：25～34歳：男 94.9→91.8→89.0%

女 54.7→59.8→67.3%

35～44歳：男 96.4→95.0→92.5%

女 65.1→62.9→65.0%

44～54歳：男 95.7→93.8→92.4%

女 67.7→67.8→71.0%

■ 失業率：15～24歳：男 4.5→10.2→10.1%

女 4.1→7.9→8.4%

25～34歳：男 1.8→5.0→6.5%

女 3.4→6.4→6.3%

35～44歳：男 1.2→2.9→4.4%

女 1.8→3.7→5.0%

世帯主：1.5→3.3→3.2%

■ 非正規雇用：

15～24歳：男 19.7→25.0%

女 27.0→35.7%

(在学中除く)

25～34歳：男 3.2→5.7→13.9%

女 28.2→32.0→41.4%

35～44歳：男 3.3→3.8→7.5%

女 49.7→53.3→53.9%

45～54歳：男 4.3→4.2→8.0%

女 44.8→52.0→57.7%

[出典：総務省統計局「労働力調査」]

■ 平均所得：

全世帯 597→617→548万

[2008]

(中央値 500→500→427万)

高齢者世帯 290→320→297万

児童のいる世帯	670→ 726 → <u>689 万</u>	
母子世帯	249→ 253 → <u>213 万</u>	[2005]
(中央値	187 万	[2005])
■生活意識「苦しい」〈大変苦しい〉:		
全世帯	36.8 〈10.9〉→51.4 〈20.2〉	
	→ 58.1% 〈 24.9% 〉	[2008]
高齢者世帯	39.9 〈14.0〉→44.3 〈15.9〉	
	→ 56.3% 〈 23.6% 〉	
児童のいる世帯	38.9 〈11.5〉→59.3 〈23.6〉	
	→ 63.4% 〈 27.8% 〉	
母子世帯	72.6 〈27.3〉→ 81.6%	
	〈 41.3% 〉	
[出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」		
「母子世帯等調査」]		
日本の家族は、このような経済情勢の変化や法		
制度の改正が生じた時期に、どのように対応し、		

今後、どのような方向へ進むのだろうか。

本シンポジウムでは、まず、国立社会保障・人口問題研究所において、長年「世帯動態調査」に関わってこられた鈴木透氏に、家族成員の離家のパターンの変化と核家族と直系家族世帯の趨勢について論じていただく。続いて、JGSS のデータを基に雇用や経済状況の変化と世帯構成や家族に関連する意識の変化について、JGSS のスタートから関わっている岩井紀子が報告する。最後に、全国家族調査の企画段階からプロジェクトを推進してきた稲葉昭英氏に、有配偶女性の就業状況、男性の家事・育児参加、結婚満足度に焦点をしばって、報告していただく。

全国家族調査と JGSS のデータはいずれも公開されており、本シンポジウムを契機として、日本の家族についての研究がさらに推進されることが期待される。